

Deloitte Analytics

Risk Analytics Connect

リスク アナリティクス コネクト

最新のテクノロジーと豊富なナレッジにより、リスクの早期発見を実現する

Risk Analytics Connect (リスクアナリティクスコネクト) とは

Risk Analytics Connectはリスク分析サービスです。デロイトのグローバルかつ豊富な事例と経験を基に、リスクシナリオ^{*1}と分析ロジックを分析アプリケーションとして独自開発いたしました。これにより、初期投資を抑えながらも最新のリスクに対応した分析を常時利用することが可能となり、適時・適切にリスク対応することができます。さらに、適時更新される最新のリスクシナリオと使い続けることで蓄積したデータによって、分析精度は高まっています。経営企画部門・経理部門においては多数ある子会社や事業のリスクの早期発見、内部監査部門においては効率的・効果的な監査が期待できます。

Risk Analytics Connect のメリット

プリセットされた
標準リスクシナリオ



グローバルかつ豊富な
事例と経験を基にした
標準リスクシナリオの提供

手軽に



難しいプログラミング
習得は不要

いつでもすぐに



初期投資を抑えて
短期導入

専門家による助言・指導



アナリティクス・ITの
専門家による導入の
助言・指導



Risk Analytics Connectで提供されるアプリケーションラインナップ

Risk Analytics Connectは、1アプリケーションごとの契約体系となっています。貴社の課題に合わせて、柔軟にご利用いただけます。

アプリケーション名	概要
子会社分析	子会社の財務数値の異常な変動を捉え、業績悪化や不正リスクを分析します。
経費・労務分析	架空経費、二重支払等の経費不正リスク、長時間時間外労働等の労務リスクを分析します。
仕訳分析	仕訳を活用して仕入計上漏れ、経費不正リスクや不正仕訳リスクを分析します。

*1: あらかじめ用意されているリスクシナリオの中から選択して利用いただけます。本サービスにおいては個別対応でのリスクシナリオの追加・変更は実施していません。個別対応についてはお問合せください。

*2: Risk Analytics Connectは、デロイトトーマツグループのIT専門部門が集中管理を行っているソリューションプラットフォームを利用しています。

リスクマネジメントにおける課題とRisk Analytics Connectが提供できる価値

課題	提供できる価値
次々と新たなリスクが出現する中、適時・適切な対応をし続けるのは困難	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デロイトのグローバルの知見を集約した標準のリスクシナリオを提供 ✓ 過去データの蓄積により、分析精度が継続的に向上 ✓ 最新のリスクシナリオと過去データの蓄積により、分析精度が継続的に向上
分析スキルを持つ人材の確保・育成が困難	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 難しいプログラミングを習得することなく、分析アプリによる適時・適切な分析が可能 ✓ 分析業務を効率化することで、本来業務へのリソースの集中が可能
分析環境の整備・維持に多くのコストと時間が必要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自社内で分析環境の整備が不要なため、初期投資を抑えることが可能 ✓ アナリティクス・ITの専門家の支援により、迅速な導入が可能 ✓ 高セキュリティ・高可用性の分析環境の維持管理が不要



個別アプリケーション

子会社分析アプリケーション

子会社の財務数値の異常な変動を捉え、業績悪化や不正リスクを分析します。子会社の不正リスク、事業リスクを対象としています。

【対象となるリスク例】 架空収益、負債/費用の隠蔽、計上時期操作、成長性低下、収益性低下

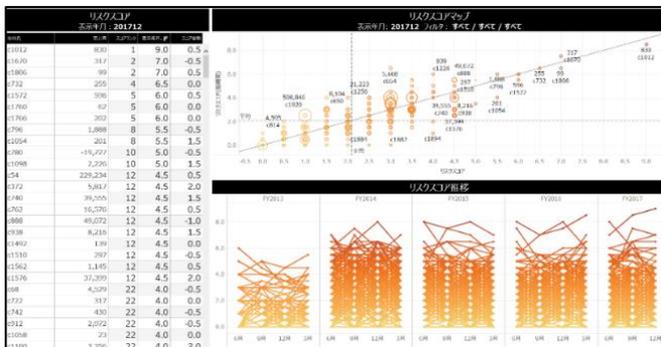
■課題

- ✓ 経営企画部門や経理部門は子会社の業績悪化や不正のリスクをいち早く捉えたかったが、地域統括会社や事業部から、適時に客観的な情報を得られていない

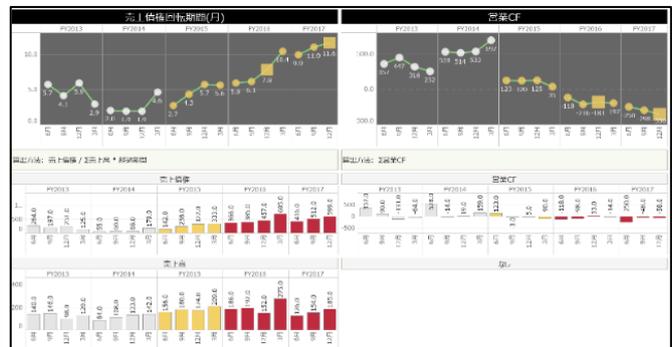
■メリット

- ✓ 全ての子会社を分析することで、異常な傾向を示す子会社と関連するリスクを漏れなく発見することが期待できます
- ✓ 経営企画部門や経理部門は、重大事象を早期発見が可能、対策することで損失拡大を防ぐことが期待できます
- ✓ 内部監査部門は、効率的・効果的な監査の実現が期待できます

■使用イメージ



子会社のリスクスコアランキングと推移



リスクシナリオ該当会社の財務指標の推移

経費・労務分析アプリケーション

架空経費、二重支払等の経費不正リスク、長時間時間外労働等の労務リスクを分析します。従業員の経費不正や、時間外労働時間の過少申告といったリスクの発見を目指します。

【対象となるリスク例】 経費における架空請求、水増し請求／労務における労働時間の虚偽申告、法令違反

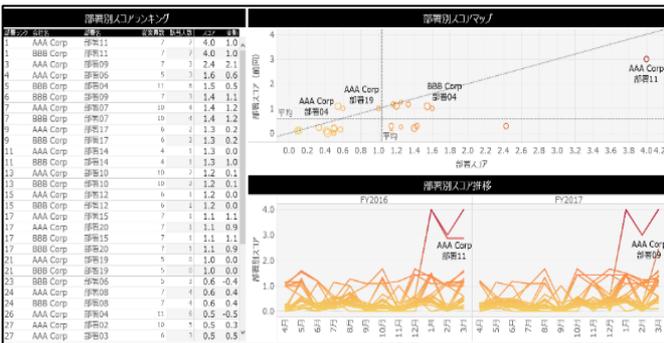
■課題

- ✓ 経費不正の懸念があるが、根本的な解決策がない
- ✓ 働き方改革を推進しているものの、労務実態の適時把握、施策実施後の効果測定が課題

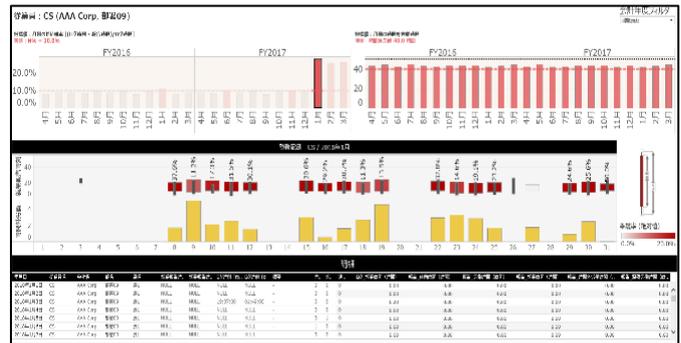
■メリット

- ✓ コンプライアンス部門は、経費不正リスクがある部署・担当の効率的な発見が期待できます
- ✓ 人事部門は、時間外労働時間の過少申告など労務リスクがある部署や従業員の効率的な発見が期待できます
- ✓ 牽制効果を発揮し、組織のコンプライアンス意識の向上が期待できます

■使用イメージ



部署のリスクスコアランキングと推移



労務リスクの高い担当者の残業時間とPCログとの乖離率

仕訳分析アプリケーション

仕訳を活用して仕入計上漏れ、経費不正リスクや不正仕訳リスクを分析します。

【対象となるリスク例】 架空収益、仕入計上漏れ、計上時期の操作、経費不正、不正仕訳

■課題

- ✓ 各子会社から様々な種類のデータを入手することが困難
- ✓ データ分析を実施したいが、各子会社のデータが統一されておらず分析ができない
- ✓ どういった観点から売上・仕入・経費のリスクを識別して良いかわからない

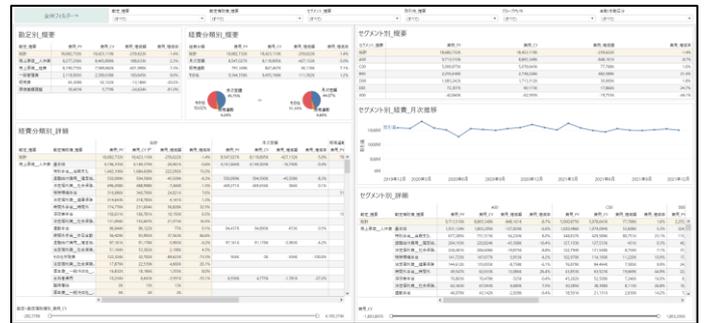
■メリット

- ✓ もっとも入手しやすいデータソースである仕訳を最大限に生かした分析が可能です
- ✓ 各子会社でシステムが統一されていなくても、一定の入力規則に従ったデータであれば、分析することが可能です
- ✓ 単純な金額だけでなく、入力回数、仕訳の平均金額、決済サイト及び経費の発生形態等、様々な観点からリスクを識別することが可能です

■使用イメージ



債権債務の傾向分析（取引先別の請求経過日数・決済サイト 等）



経費の傾向分析（経費分類別の増減、セグメント別月次推移 等）

Deloitte.

デロイト トーマツ

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社

Mail ra_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtra/risk-advisory

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー フォーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のフォームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーフォームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、ソドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバー フォーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

